

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

△もくじ▽

社会党の「民社党」化がその本質 ……………	2
— 労働者自主管理研究会議「報告」の意味するもの —	
「中道」をめぐるってはげしい綱引き ……………	8
— 現政局への基本視点 —	
新運動方針案に批判ととまどい ……………	13
— 総評第五九回定期大会報告 —	
理論学者と交流から強い団結へ ……………	17
— 靴労働者のたたかいとその課題 —	

■緊急号外・好評発売中■

階級的労働運動の原点 — 不況・赤字攻撃とどうたたかうか

定価 四〇〇円 (郵送費含)

旬刊 社会通信

NO.66

一九七九年九月一日

一九七九年九月一日
(毎月一日・二日・三日三回発行)

社会党の「民社党」化がその本質

——労働者自主管理研究会議「報告」の意味するもの——

『道』を全面否定

「『社会主義への道』全面否定——社党『大内グループ』が『綱領』批判」「八〇年代『革新の進路』問う——M・L革命理論の清算促す」(『毎日』八・二)。「社会党の『道』を批判——『窮乏化法則』誤り」(『朝日』八・七)、「『道』の全面見直し迫る——窮乏革命論を否定」(『読売』八・七)。

これが、さる八月六日、労働者自主管理研究会議(代表委員・堀昌雄、大内力、富塚三夫の三氏)が、社会主義理論センターに提出した「研究報告」の各紙のあつかいである。各紙がこれほど大きく、一研究会議の「報告」をとりあげたのは、同報告が『道』批判をきわめて鮮明にうちだしていること、提出された時期が時期だけにその政治的意味をめぐる思惑があったこと、そして同会議の中心的位置を占める大内力が、今年一月の社会党大会で決定された中期経済政策の立案者であること、などをあげることができよう。

基礎にあるのは「社会主義の構想」

同報告は、「『道』の基本的理念——『日本における社会主義への道』にたいする問題提起」と題され、『季刊労働者自主管理研究』(同誌は一九七八年一月創刊)第五号に載せられているもので、序文・社会主義政党としての責任(堀昌雄)、研究会・『日本における社会主義への道』批評——(I)社会主義革命の必然性、(II)平和革命の条件、(III)移行過程の具体的展望(東大助教・馬場宏二氏が『道』の構成に沿って逐条的に問題を提起。これをうけて大内、新田、佐藤経明横浜市大教授、堀氏が論議、それが議事録風にまとめられている)、研究会・『道』の基本理念——社会主義への道にたいする問題提起(研究会の報告を大内氏がとりまとめるというかたちをとっている)といった構成だ。

八月二日付の『毎日』は、同報告を「同党の事実上の綱領『日本における社会主義への道』をほぼ全面的に否定することで、新たな社会主義像の確立と新綱領の策定を求めた文書をまとめ」たと報じていたが、その実は、さきへのべたような党外学者(四名の学者はいずれも同党の党員ではないとのことだ)の『道』への誹謗と中傷、悪罵にみちた「研究報告」にすぎない。

しかし、『道』否定の「新たな社会主義像」とは、昨年の「中期経済政策(第一次試験案)」、とりわけ七八年二月一六日の同党中央執行委員会「参考文書」としてたな上げにされ、社会主義理論センターに付託された「社会主義の構想」によっていることは、「『大内見解』は、すでに公表されている『社会主義の構想』を前提にまとめたもの」

(『読売』八・七)、大内氏はすでに中期経済政策がめざす社会主義の具体的性格を『分権化と自主管理に立った計画化』に置き、その考えを『社会主義の構想』と題する文書にまとめている。これは、社会党内で『参考文書』としてたな上げられているが、今回の『道』批判は『社会主義の構想』と軌を一にしたものだ(『朝日』八・七)との指摘をまつまでもなく明らかである。ここに、「これは学者のたわ言にすぎない」と笑ってすますわけにはゆかないゆえんがある。しかも、「分権的・自主管理型社会主義」論なる立場から『道』が全面的に批判されているのだ。

さらにもう一つ見逃すことのできないのは、堀元社会党政審会長が、序文で「党が過去に綱領的文書とした『道』をそのままにしてこれからの社会主義を論ずるのは、理論の一貫性という点からも問題がある」(六頁)と『道』の見直しと、「『中期経済政策』の土台となるべき、『社会主義の構想』」(同)を「早急」に「検討」することを「要望」(同)していることだ。

「窮乏化」法則の否定が中心

同報告のもっと大きな特徴は、資本主義社会の基本法則の必然的帰結である、いわゆる「窮乏化」法則を否定することによって、「分権的・自主管理型社会主義」の空想性をみずから告白していることだ。資本主義社会は賃労働と資本の絶対的対立の基礎の上に成立する。こういえば、大内、新田両先生は「それは教条主義だ」といわれる。ところが、マルクス経済学の「大権威」を自称する両先生は「教条」をまったくご存じでない。資本主義のイロハから両先生に講義しなければならないゆえんである。

資本とはなにか。価値増殖する価値である。だが一人歩きはできない。だれかが資本機能を担わなければならない。資本の「神官」、それが資本家である。大内氏は「所有と経営」が分離されているから、日本には資本家はいないなど、日経連とまったく同じことをいっている。氏のもったいぶっていわれる「所有権論」「現代資本主義論」の内容は、よくするにこういうことにすぎない。彼らは「重役」「経営者」と呼ばれる人が、資本の「神官」であることを知らない。彼らは「価値論」のなんたるかもまったくご存じでない。したがって、「窮乏化」法則がいともかんたんに放擲(ほうてき)されるのは、彼らの「理論」のこれまた必然的帰結である。価値とはなにか。

価値とは人間労働の社会的に転化された形態であり、それゆえに資本家階級として剰余価値の獲得に全力をあげざるをえない。剰余価値は物質的生産であれ、非物質的生産であれ、直接的労働生産過程で生みだされる。企業家利得(利潤)、地代、利子、配当等は剰余価値の現象形態にすぎぬ。したがって、労働者階級をとことん搾取・抑圧することが資本家階級の社会的任務となる。これが、労働者階級と資本家階級が非和解的たらざるをえないゆえんであり、いわゆる「窮乏化」法則は資本主義的生産の絶対的・一般的法則となるのである。資本と賃労働の対立を最初から念頭にないのだから、両先生に「窮乏化」法則などあろうはずがない。

しかも両先生は理論的にも大きな誤りを犯している。「絶対的窮乏化」などマルクスはもちろん、社会主義協会テーゼでもいってはいないワラ人形をデッチあげ、これを批判したつもりになっているからだ。「絶対的窮乏化」なることばをつくりだし、マルクス主義を批判したのはベルンシュタインであったことは、両先生がご存じないはずはなからう。ところが、マルクス・レーニン主義、つまり科学的社会主義批判に血道をあげるあまり、ついにベルンシュタインの水準まで墮落されたということであらう。

このように、彼らには資本主義を批判しなければならぬ理由は何一つなく、彼らが社会主義を構想する理由とて何一つないのである。したがって、彼らが「社会主義の構想」なるものを「構想」し、「分権的・自主管理」なる社会主義を主張することがそもそも背理なのだ。大内先生、新田先生よ、わけのわからない理屈をひねり回すより、「資本主義を改良する」といわれた方がもっとすっきりするんじゃないですか。

したがって、大内、新田の両氏がプロレタリアート独裁を否定し、計画経済を否定されるのも、彼らの考えの当然の帰結となるのである。

さらに笑止なのは大内氏の主張する「労農提携論」だ。彼は、マルクス、エンゲルスに「労農提携論」はなく、レーニン以降「あるいみでは苦しまぎれに考え出された戦術だ」(一一七頁)と平然と喋っている。理由は省くが、氏らが統一戦線を理解できないゆえんがここにあるとだけいっておこう。

社会黨員、同党支持者で農民のあいだで日常活動をつづけていらっしやる人も多いだろう。そして、農民の生活がどのように「窮乏化」しているか日々の生活のなかで実感されているはずだ。いったい、次のような「大内理論」で社会党に農民を組織できるのだろうか。「農民らしい農民というのは、非常に数が減ってしまっている。あと農村に残っているのは、どちらかといえば土地持ち労働者といった方がいい存在でして、日本でも兼業農家層の大部分は、基本的な所得を労賃所得から得ており、しかもその労賃所得で生活が維持できる階層になっております。彼らにとっては、農業は一種の副業ですし、副業といっても生活維持の副業というよりは、実は小遣いかせぎのための副業という性格になっていくのです」(一一八頁)。

大内、新田氏は社会主義者ではない

大内、新田両氏の立場からすれば、『道』が科学的社会主義の理論に立脚しているがゆえに、批判、中傷、罵倒の対象とならざるえない理由がこれで明らかとなる。

「大内 やはりこの文書(『道』のこと・筆者)は、基礎には非常に古典的な考え方がおかれている。つまり、一方ではソ連型の社会主義を理想化しているし、他方では資本主義だから労働者は絶対的に窮乏化するという考え方がある。そういう公式主義を下敷にして、そこにちょこちょこ色をつけたみたいなきががします。……」

新田 社会党内の問題というのは、世間的に見れば分かりにくい文章が、党内ではよく分かるというかたちで受けとられるところに問題がある。この論理というか手品のタネは

極めて簡単でして、これには三つしかないんですよ。一つは、何だかんだといっても世界中は社会主義になるという枕言葉がある。二つめが肝心なんだけれども、窮乏化と恐慌論が柱なんです。それから最後が福祉国家論批判であって、これでしめくくるわけですね」（二八～二九頁）。

つまり、『道』が不十分な面をもちながらも、科学的社会主義にもとづいていることが、これらのえらい先生には気がくわぬとされるわけだ。

ついで、同報告から、彼らの資本主義観、社会主義観の典型をあわせ掲げておこう。

「馬場 ちょっとつっぱねたい方をしますと、社会主義国というけれど、どうも軍国主義なんですね。社会主義革命をやって、いつの間にか軍国主義がその中にビルトインされている。……資本主義だと大戦争をやっても、とにかく戻しますよね。これはまあ、資本主義だからすぐ戻せるというところがあるのだけれども、それを、社会主義は自分でやらないからいかんのではないか。

佐藤 やっぱり自己復元力がありませんね。

大内 革命の過程を暴力的にやると、国内的だけじゃなくて社会主義の内部でも、どうしても暴力的支配にならざるをえないというロジックがある、という説がある（大内先生ノ卑怯ですよ。他人の説で自分の意見をいうなんて。それともそうした態度が「宇野理論」の科学でしょうか。大内氏の主張はすべてこの類だ）。

馬場 わりと分かりやすいですよ。

新田 それはいえるんじゃないですか。戦争の問題でも、資本主義には資本主義なりの一種の調整機能というものがありません。これはいいか悪いかは別として、それなりのルールがあるから処理することができるけれども、社会主義の場合、その歯止めがきかなくなるという危険性がある」（二二九～一三〇頁）。

このように、この人たちの目には何も見えていない。資本主義と社会主義は同列におかれている。社会主義に軍国主義だと平然といっているのけるかと思えば、資本主義には調整機能があると、ブルジョア経済学者も驚くにちがいない、新説を呈示される。「明き旨」とのたとえを呈呈するにこれほどふさわしい御仁はいないのではあるまいか。そして最後はきまってこうなのだ。

「大内 社会党は、もういっぺん現代資本主義論を勉強しなおさなければいけない。

新田 ほんとに、そのひとことにつきます」（一〇七頁）。

「現代資本主義論」「現代資本主義論」と九官鳥のようにくり返せば、「万事終了」というわけだ。「教条」と「ドグマ」とりつかれているのは、新田、大内両氏ではないだろうか。

支離滅裂な「馬場報告」

『道』を逐条的に報告されている馬場氏とはどういう人だろうか。氏はいう――

「組織的な運動をいっさいやったこと」もなければ、「社会党関係の文書をいままで殆

んど読んだこと」もなく、「党内でこの文書をお作りになった頃に、どういふ議論があったか」を「一切承知しておりません」(五頁)。さらに「学問的なことを申しますと、ご承知のように宇野理論で、理論と実践の切斷というような話がありまして、これをどう処理したらよいか分かりませんが」(同)と、「宇野理論」の枠を破ることに動揺するこゝうお人なのだ。

そのくせ、「私のような立場である種の発言をしたことが、こういう文書を実践なさる方々にとっても、……何かと意味のあることになりはしないかと思っている」(同)と、うぬぼれだけは一人前。ところが「僕もこのところ、修正主義のちゃんとしたのを誰かが出す必要があるだろうといっているんです。僕が修正主義者だといわれるのはいやですから自分では出しませんが」(三一頁)と、「修正主義」の片棒をかつがされていることにまったく気付いていらっしやらないのだから、おそれいっただ御仁であることよ。

馬場氏をドン・キホーテと評したいゆえである。氏は、さびた槍に代えて「宇野理論」を持ち、やせ馬ロシナンテII大内・新田両氏にうちまたがって『道』に突撃されるのであるから。しかも「(『道』は)非常に青臭いスローガンみたいな感じがするわけです」(二九頁)と、『道』の作成に参加した人びとを子供あつかいしてはばからない。傍若無人ぶりなのだ。

ドン・キホーテの「狂った」頭には、やがて生まれようとしていた資本主義への鋭い批判があった。ところが、現代のドン・キホーテは狂いっぱなしである。資本主義の本質も知らなければ、社会主義について小学生以下の知識しかおもちでない、早晚、彼らがこ臨終にいたるのは歴史的必然であろう。

「報告」のねらいは社会党の社民化だ

こうした報告をうけて、堀氏は社会党の「あるべき姿」を描きだす(序文・社会主義政
党の責任)。武藤政審会長は『自由』七八年五月号で「(「社会主義の構想」の考え方は)社民連、民社と大筋において同一路線だ」といわれた。堀氏は、「社会民主主義」といわれる。つまり、西独の社民党、仏の社会党、私の方からつけくわえていえば民社党と同じ路線だといわれているようだ。それはともかく、堀氏が主張される論点は四つある。

第一は、「分裂」はよくないから、社会民主連合の復党に努力すべきだといわれる。「分裂はよくないから」というのはつけたしで、社民連と路線は同じだというのが、堀氏の考え方であることは第三、第四の論点で明らかとなる。

「社会党は、現在においてもなお速かに社民連の人たちが党に復帰できる機会を考えるべきであり、党内にある左派との分離傾向についても、決して過去の誤りをくり返すことがあってはならない」(四頁)。

第二は、「社民連の党への復帰」と関連するが、社会党が社会民主主義の党でなければならぬかのようになっていることだ。

「社会党の基本的な性格をめぐって、マルクス・レーニン主義の党であるのか、社会民

主義の党であるのが党の公式の場で議題となったのは一九七〇年一月、第三回党大会の運動方針小委員会に提出された修正案が最初である。…それ以来、党の基本的性格をめぐって、党内にこの二つの潮流がはっきり対立することになったが、これまで、理論的にこの問題を解決しようとする努力を怠ってきたことは、私たちとしてもきびしく反省しなければならぬ」（五頁）。

第三に、大会直属の機関であった「社会主義理論委員会」が「消滅」し、中央委員会直属の機関である「社会主義理論センター」の設置、さらには国会議員の代議員権付与（党大会代議員資格の規約変更）がたいへん高く評価された上で、「参考文書」「社会主義の構想」からの『道』の見直しが狙上へのせられていることだ。

「ふりかえてみると、江田三郎氏によって提唱された構造改革論は、党の内部においても十分に研究されていたとはいえず、それを主張する人々も理論的な確信を持つに至っていないなかつた感がある。その後、大会直属の機関である理論委員会は、第四一回大会および継続大会で、…消滅することになった。…社会主義理論センターは中央執行委員会から、—(1)『日本における社会主義への道』と党綱領との問題、(2)『道』と『国民統一綱領』などの発展的検討、(3)『中期経済政策』の第4章『社会主義の構想』の検討—を要請されている」（六頁）。

こうして、第四点めとして「国民の期待と信頼に応えうる党として」社会党が発展するために、『道』の見直しが必要だとのべられてゆく。

「一つは、党が過去に綱領的文書とした『道』をそのままにしてこれからの社会主義を論ずるのは、理論の一貫という点からも問題があること。

いま一つは、第四二回大会ですでに決定されている『中期経済政策』の土台となるべき『社会主義の構想』が、今日まで棚上げされたままであること。

既に述べたように、これら中央執行委員会の要請でもあり、早急に検討をすすめられることを要望したい」（六頁）。

以上が「大内グループ」なるものの報告の要約である。今回は問題点の指摘にとどめ、次回以降、たっぷりとわさびをきかせたい。この「報告」への読者諸兄の投稿を心から期待すると同時に、くわしくは増刊号「社会党『中期経済政策（第一次試案）批判』を参照していただきたいと思う。

（編集部）

「中道」をめぐってはげしい綱引き

——現政局への基本視点——

昨年来の御売物価の高騰は、五月、六月と消費者物価を押し上げ、秋にはインフレの再燃が必至といわれる。大平首相は物価、石油の問題を横目ににらみ問題の表面化に先立つ国会解散、総選挙をねらい、その日程づくりにいそがしい。街にはポスターがあふれはじめている。

いわゆる「中道」政党の離合集散、本質的に保守勢力である新自由クラブ（新自クラブと略記）の分裂、多様な形態での社会党への攻撃の強化等々、政治の舞台に一見新しい現象が芽ばえはじめているかに見える。他方、政治戦線と密接に連動して、労働戦線の分野でも春闘総括、労働戦線再編統一問題が、商業ジャーナリズムをにぎわせている。

また、政府・独占の反動化政策、職場における人権の庄殺、搾取の強化をとらえ、アップアッシュ化の危機を云々する声もある。したがって、総選挙もちかいと伝えられることに、政治、経済、社会、文化の諸領域にあらわれた個々の現象を、階級情勢全般のなかでどうとらえるかが、きわめて大きな問題になっている。こうした観点から、以下、われわれをめぐる政治状況を簡単に鳥瞰しておきたい。

「東西対立」が世界情勢の基本

まず全般的な情勢から検討したい。現段階におけるもっとも大きな政治的事件として、現象的には「東京サミット」があったといえる。だが、問題は「いったい東京サミットとはなんであったのか」のとらえ方にある。注目したいのは前首相・福田起男のつぎのような発言だ。

「福田 今回のサミットは、これまでの一回から四回までのサミットから独立して存在するものではない。そもそもサミットが開かれたのは、三木さんがいうように、相互依存が深まり、世界情勢が戦前とは大きく変わってきているからだ。

まず東西関係が定着した。戦前には社会主義国家もソ連だけだったが、戦後はソ連を一つのリーダーとして多くの社会主義国が存在するようになり、自由主義のリーダー、米国と対立、米ソの均衡の下に世界平和が保たれているのが現実だ。この均衡が破れると大混乱になるだろう。

もう一つの大きな変化は南北関係だ。これも戦前にはなかった。戦後、先進国支配の植民地や保護領がほとんど独立したが、依然貧困にあえぎ、南北問題が世界政治に大きな影響を与えるようになった。

石油ショックに対し、社会主義国は統制経済だけに抵抗力は強かったが、自由主義社会

は弱い。となると、東西均衡に大きな影響が免れない。自由社会の指導国の経済安定がなければ南北問題も前進しない。経済にとどまらず、政治的にも自由主義社会をしてお互い一致団結し、どう協調し合うかを探るのが首脳会議の意義である(『朝日』七九・六・二) 福田によれば、東京サミットの政治的な事情の第一は「東西」間にある対立だ。「東西」間の対立を基底に、「東」にたいし「西」の団結をどうかためるかが、東京サミットの最大の課題とい切る。一部の「社会主義者」がよく口にする「多元化」「多極化」なんていってはいない。これが第二のポイントである。さらに、第二の課題は「南北」の問題だと指摘する。問題は、「南」にたいして「北」がどのようにまく「南」をコントロールするかだ、と。

これが政府・独占のリーダーの認識のホンネである。かなり正確に実態をみているといつてよい。このように、資本のサイドははっきりと「東西」の対立を、自らの認識の基底にすえている。「多元化」「多極化」といっているのは、むしろわれわれの側であり、革新の思想的弱点が集中的にあらわれているといえる。「多元化」「多極化」の本質はなにか。それには、第一に資本主義体制と社会主義体制という両極対立のなかにおける資本主義内部の矛盾の激化、第二に社会主義諸国間における不均等発展をもたらした内部矛盾が進行したことが相からまって、「多元化」、あるいは「多極化」とみえる一連の現象があらわれているにすぎない。したがって、その現象にひきずられ、その本質を見誤ると世界情勢の今後の動向について、たいへんな見通しの誤りに陥ることになる。

「中道」をめぐってはげしい綱引き

次に国内の政治情勢に移る。さまよえる「中道」をめぐって両極がひっぱりあっている、これが最近の政治状況だ。そのひっぱりあいトンネルに入り、どのようにして突破口を開くかをめぐる暗闘が政党間でつづいている。そのなかで本質的には保守である「中道」を、完全に保守勢力のなかに位置づけ得るかどうかの動きが、こんにちの政局の現象といわれるものであろう。

それと併行して、「保守・中道」連合——これは広い意味における新体制づくりと位置づけ得ると思うが、その新体制づくりを社会的に裏付けるものとして、労働運動の再編成の動きがある。したがって、一方で大政翼賛会を、他方で勤労報国会をつくろうとする動き、こういうものとしてこんにちの労働運動の右翼的再編成の問題を考えることが重要であらう。

これらの動きは成功しているか。かならずしも成功しているとはいえない。猛烈な綱引きの最中といえるだろう。その綱引きの微妙なバランスが、新自クの内部矛盾を露呈させ、西岡離党を引き起こしたのである。つまり、保守・中道のなかにおける一種のイニシアチブをめぐる争いである。保守本流のイニシアチブを強めようと思えば西岡路線になるし、「中道」的均衡状況を維持することによって、新たな政治的市民権を得ようとするれば河野路線になってくる。新自クという趣旨からすれば、河野路線が有力とならざるをえない背

景がある。

それではなぜ河野路線がこれまで突走りえなかったのか。原因は新自クの経済基盤にある。つまり、本質的に保守勢力である新自くとして物質的、経済的基盤を、結局、財界に求めざるをえない。ところが、自民党が保守本流としてその政治勢力を再び復元しようとするれば、一番近いところ、つまり基盤が競合するところから食わねばならない。そうすると、自民党はまず新自くから食わねばならぬことになる。たとえ話としての近親憎悪ではなく、経済基盤の共通性がこれをもたらしているのである。

自民と公明を結びつけるとしても、両党のよって立つ基盤は異なる。基盤が同じであれば、どこかとけとばし合わなければならなくなる。だから、自民党から基盤を掘りくずされる新自くは、これにたいし「いやわれわれも同じく保守本流をめざしている」ということでしか対抗できない。そこに、西岡路線が生まれ、現実主義といわれる志向が生まれるのである。

次に公明、民社両党だ。公明と民社のあいだには微妙なくいちがある。民社の支持基盤は同盟である。同盟は、大企業幹部労働者というにはちと貧相だが、ともかく大企業の「旗本」労働者からなる。この大企業の「旗本」労働者がJC、同盟路線のなかで資本との一体性を強め、軍需生産支持への方向を強めることになれば、民社として、いよいよ大企業の既得権擁護に走らざるをえなくなる。ここに、保守補完勢力としての民社の本質がある。だがそうだからといって、民社と自民が保守として一体になり切れるかといえは疑問は多い。なぜか。

同盟も労働組合であるかぎりには——同盟がもし労働組合であるかぎりとはという意味だが——徹底的に自民と同じ、大企業の労務管理と徹底的に同じとなり切れるかどうかの結論はでていないからである。たとえば、同盟の天池会長が「佐々木構想」にひるんでいることなどがその好例である。

公明党は今後、最大に動揺しよう。公明が主として依拠する階級的基盤は零細未組織層であり、これらの層の生活は今後、ますます生活のきびしさが増すからだ。どうごまかしても、再編合理化が進めば進むほどこの層は一番切り捨てられる。したがって、公明が完全に保守体制下になれば、公明の議席は大幅に減少せざるをえない。つまり、公明党と食いつ合っている共産党にいくか、あるいは逆にいえば体制変革に絶望して自民党に走るしかないからだ。最近の公明主脳部の発言は、公明党の右旋回と同党の支持基盤とのくいちがいを、彼ら自身も認識しはじめたことを示している。したがって、衆院選、参院選での公明の進路は、議席の拡大よりも目減りをどこまで減らすかといった防禦的な体制に移らざるをえないであろう。

課題は総評・社会党が原則に立ちもどること

このように見てくれば、革新が孤立させられているというよりも、そのような微妙な綱引のなかで、そのひっぱり合いを労働者階級を中心にした勤労大衆の生活の立場に立って

やりぬいていこうとする体制、思想、見通し、あるいはその基盤にある客観的判断の誤りとかいったものが、改ためて指摘されなければなるまい。にもかかわらず、総評大会に象徴的にあらわれたことだが、「中道」とならんらかの妥協をすれば組織が強められる。維持できるかのような傾向が顕著になっていくことはたいへん残念なことである。だから、商業ジャーナリズムのなかにすら「最近、労働組合があつて労働運動がない」との論評がおこなわれることになるのである。

では社会党・総評ブロック強化の道はなにか。

労働運動のこのような状況は、職場、生産点に根ざしたグループのなかから、下から再編成が進む状況をつくりだしているといえよう。逆にいえば、職場にたいする、具体的な闘争にたいするナンショナル・センターのイニシアチブがますます失なわれていく可能性があるということだ。つまり、選挙での得票が後退しているというのが今の流行だが、選挙におけるいわゆる組織票の後退は、たんなる選挙戦術によるものではない。日頃の労働運動における職場での労働者の組織化、職場における労働者と労働組合のトップレベルとの乖離が、その本質である。だから、一カ月や二カ月の選挙期間中のビラやチラシでとり返そうとするところに本質的な誤りがある。

たとえば今、再編合理化のなかで重大な問題、大事件がいくつもある。それを労働組合そしてナンショナルセンターは積極的に支持し、組織をかけてたたかいを援助しているであろうか。沖電気の指名解雇事件、昭電・千葉の配転事件などではどうであつたらうか。これは、労働運動の存在、プレゼンスこそが根本的に問われていることを意味しはしないだろうか。これが今、もっとも問われている問題だ。もしその問いかけにたいし、日本の労働運動が正しい認識にたち対応を用意することができなかつたとき、そこにファッシュ化に向かつてのわれわれの側の主体の喪失がはじまるのである。

現在ほげしい階級闘争の進行過程

最近しばしば「ファシズム」「ファッシュ化」ということばが使われる。きわめてあいまいな表現が多いように思われる。したがって最後にファシズムとは何かにふれておきたい。

ファシズムのあらわれる基盤はいったいなんであろうか。独占資本の利潤追求体制が国内における民主主義的、自由主義体制を認めていたのではもはや維持できないまでに矛盾を深めたという基盤が前提となろう。そうした基盤の上に政治体制としていえば、ファシズムへの移行過程はいろいろあるにせよ、軍事的独裁、基本的人権の完全否定、したがって、議会的諸制度の破壊といったことが政治的徴候として一巡しなければ、ファシズムであるとは必ずしもいえるものではない。

日本のファシズムにおいてははもととも国内における民主主義的条件の確立が、大正デモクラシーの限界を反映し、不十分であつたから、いわばストレートに軍事的独裁の傾向をたどつた。その傾向をたどるについては官僚的力関係とか宮中内外をつうじて支配勢

力内部の関係として、政財界の癒着関係の再編成として処理されたことが特徴であった。したがって、大衆運動的な危険、あるいは徴候としてはせいぜい二・二六にいたる一部青年将校の右翼的グループとのコンタクトだけがあらわれている。

それによれば、民主主義諸制度がある程度存在したところで発展したファシズムが成立するとすれば、ドイツのナチズムのように「国家社会主義ドイツ労働者党」というようなかたちをとり、大衆運動としての右傾化がおこなわれてゆく、だから、日本のように戦後三〇年余の民主主義的蓄積を一応とげたなかでのファシショ化は、どちらかといえば戦前における日本型よりはドイツ型の装いをとることが多くなっているといえよう。

ただ、JCや同盟といった労働運動が職場における組合民主主義を資本と癒着して否定してかかっていることは明らかだ。だからといって、前にも述べたが、わが国労働運動のインシアチブを彼らがとっていると評価することは時期尚早であろう。インシアチブをとりたいと努力を傾けているが、まだ成功してはいない。それをめぐる角逐が労働戦線の統一問題、春闘方式の限界論といったかたちで粗上に上っている段階だからである。JC型労働運動がさらに拡大し、総評労働運動がマスコミのいうように「労働組合はあるが労働運動のない」状態となり、しかも基盤としての資本主義の内部矛盾がさらにきびしくなった場合、たしかにファシショ化へ向かいうる可能性はある。だがこんにちの状況は、ファシショ化への道を進むかどうかのかなり長いトンネルに入っており、そのトンネルのなかでそのさきどのような口のあけ方をするかをめぐって、はげしい階級闘争が進行しているということである。



新運動方針案に批判ととまどい

——総評第五九回定期大会報告——

はじめに

「開かれた総評」「八〇年代総評労働運動の多数派形成、労戦統一の実現」「官民総がかりで」という運動方針が、七月二四～二七日、東京・厚生年金会館で開かれた、総評第五九回定期大会で決定された。

大会での富塚事務局長の運動方針の提案では、まず、七〇年代の労働運動の総括をおこない、そこでは、①労働者の意識化が変わり、ニーズの多様化、価値観の多元化、その結果組合員の運動への参加が弱くなり、形骸化が生まれた、②労働運動の社会的評価が低下し、ばらばらになって運動を進めた結果、労働者からも国民からも期待されなくなった、③その結果、低成長への換換ができず、相手側から巻き返され、分裂、分断攻撃が着実に進められた——とのべ、「企業別組合の弱さがあらわれ」、とくに「七五年のスト権ストは一定の力量の限界を示した。これ以後、総評は相手側の包囲網のなかにある」という。すなわち、「労働組合がまとまっていけないから、いわゆる部分的な前進があってもまとまった力で相手側を押し返すことができない。しかし、相手側は、自身の危機感によって完全に自民党・財界・官僚が一体となって立ち向ってきている。だから労働組合運動の社会的評価が下がっている」と。

この上にとって、八〇年代の運動は、すべての国民がすべてのことについて発言すべきである、②労働組合や政党だけでなく、消費者団体や、生協、福祉の諸団体など、あらゆる革新の層が歩調をそろえて立ち向っていくべき、として、まず第一に開かれた総評をめぐす。第二に主体的な力を強化する。第三に労働戦線の統一を進める。第四に政党関係を直す、というものだ。

とくに、労働戦線統一については、「たしかに水割りになる。しかし、水で割らなければならぬ。危険な要素、デメリットがたくさんある。しかしこの道を進む以外に道はないのではないか」という。

以上のように、事務局長の提案は、八〇年代は多数派形成を作りだす以外にないというものであった。これにたいし、代議員のほとんどがこの問題にふれた。

たたかう総評に組合員は誇り

「たたかう職場の実態にかなうものでなければならず、大衆不在の労戦統一ではなしに、職場に根ざした統一の機運を盛り上げることが大切だ。労戦統一はたたかう労働者によって作られるものであり、たたかわない労働者がいくら集まっても、まったく実のないものだ。地域、現場からの共同行動を積み重ねることに力点を置くべきだ」（都市交）。

「方針を読んでも、総評がどこに依拠してたたかいを進めていこうとするのか、はなはだ不明確だ。総評の組合員は同盟の組合員よりも、たたかう総評ということに誇りをもっている」（全金）。

「資本の側の八〇年代の総路線のなかで、反自民・反独占のたたかいや、ストライキを

質（しち）に置いた労戦統一では、革新連合を実現する力をもちえない」（全林野）。

「総評労働運動がどうあるときに多数派が形成できるのか。職場闘争を基礎に大衆闘争を強化していく、このことの道筋を明確にして階級的労働運動をつくり上げる、このことを基軸にして多数派形成にも乗り出すことが必要」（日教組）。

「私たちの運動は、つねに少数であることから始まる。同盟が圧倒的多数のなかであっても、職場の労働者の声を聞き、その要求として組織し、企業に要求してかちとってきた私たちは少数であっても、この労働者の生の声をもとにしたたかえば、職場の支持を拡大し、生活と権利を守ることができることを実践してきた」（全電力）。

「労戦統一の基本はあくまでも大衆に勇気を与え、労働組合に自信を与え、組合員に真のたたかう運動の展望を開かせるものでなければならぬ」（動力車）。

と、多くの代議員から、提案にたいする疑問、危惧がだされた一方で次のような発言もあった。

全電通、鉄鋼労連は賛成

「全的統一を前提としながら、この過程として民間先行というのもあるだろう。ただし、総評の中の合意が「一番大事」（私鉄総連）。

「労戦統一に当たって、いろいろな障害もある。しかし、否定的な側面だけを上げつらうのではなく、前進的な側面を重視し、労戦統一の可能性をみずからの努力によっていかに拡大していくか、私たちは成功させるために努力すべきだ」（全電通）。

「これまでタブーとされていた、産業政策の策定や参加の問題、民間先行労戦統一にたいする理解ある態度や労働組合の社会的責任の自覚、ICFTU系労組との連携の積極化など、『開かれた総評』としての努力がうかがえる。開かれた総評を座標軸として固定をし、具体的な運動展開をなされることを強く要望する。労戦統一については、たとえば、造船重機労連と全造船がある。これを一つの組織のなかに押しこむことはむづかしい。こういう問題がある以上、小異を残しても大同につくという立場から場合によっては多少の不参加があっても、積極的に推進すべき」（鉄鋼労連）。

「労戦統一について総評の提示を、総連合との関係をふくめて支持する。電機労連の労戦統一にかんする提起を、支持し、発展的推進を図るよう協力すべきだ」（国労）。

これらの意見にたいし、事務局長は、次のような答弁をおこなった。

左の看板を背負えば小さくなる

「総評の伝統を守って正義のたたかいを進めていく、どんなに小さくなくてもそのようにしていくのが正しいという考え方が一面であると思う。しかし、いまや多数派を形成していかなければ、われわれの要求も通らない、革新の展望も出てこない、政権展望も出てこないとなったら、総評は一体どうしていくかを八〇年代に向けて議論をしていくべきだ。総評の正しい運動路線を継承して、かりに左の看板を背負って小さくなくても、こじんまりしてもそのたたかいを進めていくことが正しいというのでは、袋小路に閉じこめられてしまつて足腰も立たなくなつてしまう状況ができたなら労働者はどうなるのか、総評はどうなるのかということを考えてみるべきだ」。

「労戦統一はウィスキーの水割りのようなもので、水割りにならざるをえない。危険も多い、デメリットもある。しかし、この道に踏みこんでいかなない限り、われわれは、八〇年代の展望がでてこないのではないか」。

以上が、今大会での主要な課題であった労戦統一、多数派形成にかんする主な議論であった。大会の結果を見るかぎり、多くの疑問、危惧を持たざるを得ない。

注目をひいた全電力の発言

独占資本、自民党政府は、自ら持っている矛盾を解決できない。その事実は、日々明らかになってきている。それだけに、労働者階級にたいする攻撃は、ますます厳しさをましている。何とかこの危機を乗り切るのに必死であり、最後のあがきをしている。労働者階級に妥協を強要するが、自らは妥協をせずに、より搾取を強化するために躍起になっている。この時、総評が「左の看板を捨て、水割りになることを、デメリットと知りながらも、同盟と一緒に」なることほど労働運動にとって危険なことはない。

全電力の代議員は、「同盟が圧倒的多数のなかでも職場の労働者の声を聞き、組織していけば、少数であっても、職場の支持を拡大できる」とのべたあと、「電産中国は、職場の定年を延長せよという声をとらえ、同盟組合員から署名を集める運動を展開した。電産の八〇〇名の組合員が、三〇〇〇余名の署名を集めることに成功した」という少数派労働運動の成果ある活動を報告した。

この発言の意味は大きい。しかし、「そういう活動を否定しようというのではない。だが、どんなにやっても、電産中国はしよせんは八〇〇名ではないか、そんな少数では署名を集めるだけに終わってしまうじゃないか、社会的影響力などないじゃないか」とのある幹部の声を聞いた。

合理化を強行していくため、分裂攻撃がかけられ、その結果、「左の看板をかかげた結果、小さくなり、こじんまりした」民間労組は少なくない。そして、このままでは、総評全体がそうなっていく危機感を幹部が持つのはわからないでもない。だが、目を下部大衆の組合員の活動に向けてもらいたい。

全国金属の代議員は、「浜田精機という破産宣言を受けた中堅印刷機械企業の労働者三〇〇〇余は、五年間一人も落ちずに、わずかな収入で、あすの勝利を目指してがんばっている。こうした運動を度外視しては総評の主体性強化はありえない。他のナショナルセンターにはない強固なたたかう職場と地域を総評がもっているのは尊い財産である」と発言した。総評四三〇万の労働者全体で見た時、全金浜田精機支部のようなギリギリのたたかいをしているのは、少ないかもしれない。だが、「この前はじめてある中小の長期争議組合と交流したが、勇気づけられた。このたたかいから学び、処分者をみんなで勇気づけ、支部の団結を作りだすためにがんばる」と言った全通の活動家がいる。すなわち、少数のたたかいが、横に拡がっていく条件が、作りだされつつある。

こうした、大衆の意識、活動に依拠せずに、「たたかえば孤立する」というのでは何も生まれぬ。資本の厳しい攻撃を前にして、「たたかえば生活ができなくなる。全通をやめ

させてくれ」「倒産したら明日から生活ができなくなる。希望退職もやむえないではないか」という労働者が生れているのも事実だ。ところが今度の総評の運動方針を見れば、この「たたかえば生活ができなくなる」という一人ひとりの労働者の意識が、総評という大きな組織全体にも波及してしまい、「たたかえば孤立する。左の看板を上げていけば、小さくなってしまふ」ということになってしまった。

多くの代議員から疑問や危惧がだされたが、一応、「多数派形成、八〇年代の最大の課題は労戦統一」という提案は、承認された。

共産党系は「参加」を評価

この他、今大会での議論は、春闘構想、参加と分権、政党支持問題に集中した。

春闘構想では、私鉄総連が提起している「金属労協が中心になってたたかう時期に官民総がかり体制を配置する」ということに、まず、来賓のあいさつで堅山中立労連議長が、「具体的な申し出があれば金属労協としても検討するが、関係労組との事前の根回しや体制づくりが、必要であることを指摘しておきたい」と発言、電通共闘、鉄鋼労連からもおおむね同主旨の発言があったものの、賛成が多かった。

参加と分権については、榎枝議長が「権力や資本の側がみずからの政策を強行することを合理化するために、労働代表に意見を述べべる機会を与えられたり、諮問機関などへの参加を意味するものではなく、決定権をもつ参加であることを前提にする」とあいさつでのべたが、「榎枝議長の発言どおりならば賛成であるが、ほんとうにそういう態度でのぞむのか。無理矢理参加していくのでは、従属であり、協調である」という意見が、全通、動力車などから出された。一方、鉄鋼労連が「産業政策の策定や参加の問題を」総評がとりあげてきたことを高く評価し、国労は、「総評が一年間、参加と分権について一年間議論をするとの提起は、いくつかの条件のもとで賛成である。理論の整理がもっと必要であり、大衆レベルでの討論が必要。野党と労働組合が非力のとき、参加が同盟的な発想ではない。参加問題は、改良のたたかいから変革のたたかいへ、改良から変革へのアプローチのプロセスと位置づけられるか、攻撃的な政策闘争の実現をなしえるか。統一戦線への接近のたたかいとなしえるかどうかが問題の焦点であろう」と発言した。

また、共産党系の代議員のほとんどは、「参加と分権は八〇年代の重要課題である。しかし、同盟のようではダメだ。私たちが目指す参加は、独占の横暴を民主的に規制するための参加であり、資本からの独立を名実ともに確立し、経理の公開、原価の公開、投資の規制などを要求すべきだ」という国公労連と同主旨の発言をおこなった。

政党支持問題については、第五七号に報告されている拡大評議員会の論議とほぼ同様であった。ぜひ同号を参照されたい。

以上のように、今回の総評大会の特徴は、第一に本部提案に合意が得られず、富塚指導の一人歩きが目立ったこと、第二に全電力、全国一般、全国金属、全通といった独占資本と身体をはってたたかっている組合と全電通、鉄鋼労連といった組合とのあいだの考え方の相違が浮き彫りにされたこと、つまり、二つの傾向がはっきりとあらわれたことである。

しかし他方では、嵐のような資本主義的合理化の進抄は、各組合に「反合理化」共闘の必要性を自覚させはじめていけるようにも感ぜられた。

理論学習と交流から強い団結へ

——靴労働者のたたかいとその課題——

一般化した不況・赤字宣伝が続くなかで、実は増益という事が明るみに出てきた。極論すれば合理化が成功して黒字基調になってきたのであり、スタンダード靴の場合も七八年末の決算では九〇〇〇万の黒字を出している。

皮革産業の場合にはさらに貿易の自由化という大きな波をかぶり始め、すでに各社の皮靴ともに輸入のドル割当てが増大している。

通産省でも自由化は必然的にやってくるという見通しを持っていて、業界は自由化の波をモロにかぶっても、わが社だけは生き残ろうと必死のようである。当然ながら業界で自由化反対」を言っているも、自社に帰れば「わが社だけが生き残るために合理化を！」と生産性向上と労務対策を懸命にやっている。

以上が三年前のスタンダード靴における希望退職の強行募集（二七一名募集したが一五〇名に終わっている）とパラマウント製靴の倒産攻撃、そして昨年のCシューズの臨時工首切りにおよんだ数年の要約した情勢である。

Cシューズへの攻撃とわれわれの反撃

七八年八月三〇日、Cシューズ（新潟二〇五名、東京二五人）に臨時工一六名の勇退解雇問題が起きた。赤字一億八千万が理由である。

労連はスタンダード靴労組のたたかいの経験を生かし、次の方針を決める（要旨）。

(1) 本工への首切りへつながら、不況と赤字を理由に臨時工の首切りを認めれば、同じ理由で本工に首切り提案があったら反対することができない。

(2) スタンダード靴の第一次首切り（臨時工六五名）と同じやり方であることは明白であり、他社に波及させないためにも労連は全力を上げて反対闘争をする。

(3) 労働者の生活権をおびやかしている者と労連はだんじてたたかう。

ただちにCシューズの両労組はスト権を確立し、数波のストを交渉の節々におこない、集会、デモ、オルグ交換とあらゆる行動を実施した。

私自身も非専従の労連中執であるが、三月末の白紙撤回までに新潟に三回のオルグ行をし、十日帯在している。九人の本部中執を中心に活動家が動くので費用は労連だけでも三〇〇万円を超える。労連の年間予算は九〇〇万円強であるからたいへんな出費である。労連全組合員の一〇〇〇円カンバも実施した（パラマウント工場再開闘争への年二回の一〇〇〇円カンバとは別）

三月二五日の新潟における首切り白紙撤回調印でたたかいは勝利したが、臨時工一六名中の一名は高齢者であり自発的に退社していった。

つづいて七八春闘は労連全体がストライキを打つなかで妥協して、金額は六〇〇〇円か

ら一万円の間であったが、Cシューズは二〇〇〇円の手当で終わっている。資本の攻撃の一貫性が現われていると思う。

仲間のたたかいから学ぶ

一連の首切り問題をたたかった労連は一〇年前に起きたスタンダード大阪工場閉鎖反対闘争（白紙撤回）とCシューズ希望退職反対闘争（七〇〇名から二〇〇名に減少し、工場も移転して小さくなった）の経験を生かしていたことはいまでもない。

さらに大倉電機の臨工首切り反対闘争の経験をF弁護士を通じて学んだこともわれわれを非常に勇気づけたのである。とくにスタンダード靴の場合希望退職の強行が労働組合の反対で進まない、資本はさらに強硬に七〇名の指名解雇予定者の名簿を発表し、たたかいは裁判闘争も辞さない構えに移っていく時、われわれの自信を得たことは「正当性や合理性のない解雇は裁判所も安易に認めない」という内容であった。

働く者の立場に立った方針が重要

いつの場合でも合理化提案を受けると労働組合には不安が増大する。組合員に動揺が広がる。時としてたたかう以前に「ツイてない！」と諦める人も出てくる。

それは経済闘争における要求と妥結、合理化提案を受けて妥協する際の歩み寄りへの不満という経験のくり返しのなかから「完全は無い」というだけの認識からはじまっている。たたかえたその「団結力と闘争力」の評価、「資本のいいなりにならない構え」の大切さを忘れていたのである。

執行部内の議論もきわめて重要である。全員の意見発表と議論と方針の確立という手順を省いては反合理化闘争の第一歩から、大衆闘争から離れていくことになる。執行部が熱い議論をしないで職場委員会は形式的では職場集会で執行委員や職場委員が議論を盛り上げることは難しいだろう。

さまざまな意見を集約するとスッキリしなくても首切り反対の方針は決まらず出てくるはずである。「臨時の次は本工だ！ お前の次はオレだ！」、「靴業界に合理化を許すムードを無くすことがオレの首を守る」ということは大衆討議のなかからも出てくるのだ。

スタンダード靴の場合も「首切りを中心とした八項目の合理化反対」の方針をたてた後はこの目標に向けて全力で闘争活動を展開するだけであった。機関活動・専門部活動が活発になると、組合員の動揺も落ちついてくる。

大衆団交をおこなった中盤のたたかいでは組合員自身が聞き直ってくる。事実、大衆団交では組合員の発言の方が多い時も数回あった。組合員が社長に抗議する言葉に「赤字は経営者が出したんだ！ オレたちはまじめに働いてきた！ 会社を辞めなければならぬのはどっちだ！！」というのがもっとも多かったが、これほど真実を言葉に表わし、怒りを行動に表わしている姿はなかった。

大衆団交を実施するかどうかで悩むことは大衆団交を實踐すれば問題は何も無く、むしろ役員だけの団交よりも力は圧倒的だ。大衆は静かにするときにはキチンと静かにする。こ

のことは通じて「大衆を信じることは大切」ということを本当に知る。中小の民間企業の労働者だからできることかもしれないが、大衆闘争の戦術は数多く、幅広くあるはずで、Cシューズの場合も新潟へ来た社長を正門で組合員が取り囲んで抗議を始めたのが契機になり、大衆団交になり、この直後、白紙撤回へ交渉が進んでいる。交渉を進めるのは労組役員だけでなく大衆の力だということを示していると思う。

反合理化闘争のなかで、地区労の支援、社会党、社青同の支援などは職場の組合員が元気づくのはもちろんだが、なんといっても責任の重い活動家への励ましとしては最大のものである。

理論学者と交流がこれからの課題

ストなし春闘だといわれ、日経連は自信を深めているといわれる。次の表を見ていただきたい。ここには労資の激戦が生々しく数字に出ている。

企業	ストライキ状況	妥結賃上額	組合員数
①N製靴	11波 528 時間	11,000	305
②スタンダード靴	21 " 540 時間	7,000+600	310
③ " 大阪	27 " 528 時間	7,000+600	55
④Cシューズ	25 " 705 時間	4,504	25
⑤ " 新潟	22 " 734 時間	4,166	205
⑥パラマウント	(工場再開闘争中)		35
⑦K工業	14波 54 時間	6,800+1,250	95
⑧H製靴	1 " 12 時間	6,950+1,300	120
⑨U製靴		10,000	301
⑩O製靴	1 " 12 時間	8,900	-
⑪M安全	不明	9,570	-

- ⑩と⑪は労連未加盟組合
- 要求は賃上げ12%で統一している(スタンダード靴で18000円)。

この状態は七八春闘よりさらにはげしくなっている。なぜ資本が一回目の回答以降に実質交渉をせずにストを受け続けるかわれわれは議論した。要約すると次のようになる。

① ストの賃金カットで損得論を流し、結局わずかの上積みで集約する(一回目の回答は六〇〇〇円。最低回答は一〇〇〇円のベース・アップと六〇〇円の手当であった)わずかの上積みのために収入が半減する。ストはむだだ、の意見を広げようとしている。

② 三年前の首切り問題の際は赤字一四億円とっていたが、今は五億の累積赤字に減少している。企業は力をつけてきた。ストにたいしても事前に資材を大量に搬入し、一ヶ月の半日スト、一日ピケには耐えるようになった。

③ 一発回答を定着させ、労資協調にすることにより、スタンダード靴労働組合のバラマウント製靴労働組合との関係を断ち切る。

④ 労資協調を進めるなかで、さらに生産性向上をすすめる、人員は減らし、生産は下請化を増大させ、貿易の自由化にたいしても安い外国の商品(靴)を仕入れて売れる体制も併行して確立させ、販売中心のスタンダード靴にしていく。

⑤ したがって自社の工場は価値を失なっていく。

以上のように分析した上で、われわれは今後のたたかいに備えていかなければならない。苦しい中小企業のたたかいは今後も続くだろうが、あくまでも大衆の力を信じ、大衆と恐れず議論し、信頼関係を保ちながら一日一日のたたかいを続けるしかない。一部に言われるように靴の労働者は理論よりも酒で団結しているのかもしれない。しかし悪いとは思わない。だが今後は理論武装をさらに強化しなければ不況、赤字という怪物と自由化という台風に敗れてしまうかもしれない。理論学習と交流から強い団結を作ることが長期抵抗の鍵だと思う。

(東京・M)

■残部僅少■ 定価四〇〇円(郵送費含)

社会党『中期経済政策(第一次試案)』批判

—マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の論争の書!—

『社会通信』では、社会党から「中期経済政策(第一次試案)」が提案されてから、その内容の本質をくり返し問題提起してきました。多くの読者から一冊のパンフにまとめたとの要望が寄せられていたところです。そこで、社会通信第一二・一三号の諸論文そして、「出所不明」の反批判への批判とあらたに「社会主義政党にとって政策とは何か」の論文を追加し、増刊号として発行したものです。八月二日付の「毎日新聞」は、「大内グループ」が、たなあげにされた「社会主義の構想」の立場から、現社会党の綱領的文書を全面的に批判した「文書」を社会主義理論センターに提出することを伝えています。本増刊号は、『中期経済政策(第一次試案)批判』の決定版ともいえるものです。マルクス・レーニン主義の理解を深める絶好の書です。ぜひ、学習活動にご利用下さい。